



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月14日

上場会社名 株式会社Kids Smile Holdings 上場取引所 東  
コード番号 7084 URL <https://www.kidssmile-hd.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 正文  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 住野 敬一 (TEL) 03-6421-7015  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,151	3.0	231	150.0	40	—	38	—	△20	—
2024年3月期第1四半期	3,060	7.7	92	—	△117	—	△20	—	△83	—

(注1) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △11百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 △90百万円(—%)

(注2) EBITDA (営業利益+減価償却費)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第1四半期	円 銭 △6.31	円 銭 —
2024年3月期第1四半期	円 銭 △25.76	円 銭 —

(注) 潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期第1四半期	百万円 12,211	百万円 6,310	% 51.7
2024年3月期	14,163	6,321	44.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 6,310百万円 2024年3月期 6,321百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,900	0.3	△100	—	△130	—	△130	—	△40.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	3,248,450株	2024年3月期	3,248,450株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	—株	2024年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	3,248,450株	2024年3月期1Q	3,242,950株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8
3. 補足説明	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2024年6月21日発表の新中期経営計画において、“「家族の幸せ」と「個人の幸せ」が寄り添える社会へ”を新パーパスとして掲げました。女性への負担が大きい社会の仕組み改善、個人と家族の幸せの両立、少子化の打開等の新たな社会課題の解決に向けて、幼児教育サービスの会社から、総合パーソナルケアサービスの会社へ生まれ変わってまいります。具体的には、今までの事業経験やノウハウを活かしながら事業領域を拡大し、国内教育領域、国際教育領域、産後ケア領域、ファミリーサポート領域（調査検討中）と4つの新事業領域に編成いたします。

従来の認可保育領域（今後は認可保育グループと呼称）およびグローバルスクールを除くプレミアム教育領域（今後はプレミアム教育グループと呼称）は、今後国内教育領域に含むこととし、グローバルスクールは、海外留学支援、ネイチャーツーリズム、海外園運営等と合わせて国際教育領域に含むことといたします。

## 新事業領域の区分

	認可保育グループ	認可保育園
国内教育領域	プレミアム教育グループ	プレップスクール&幼児教室
		アフタースクール
		スイミングスクール
国際教育領域		グローバルスクール
		海外留学支援
		ネイチャーツーリズム
		海外園運営
産後ケア領域		オーダーメイド産後ケア施設
ファミリーサポート領域		調査検討中

当第1四半期連結累計期間における各事業領域の状況は下記のとおりです。

国内教育領域においては、当社グループは引き続き「教育を通じて社会に貢献する」「未来に輝く子どもたちを育てる」という使命のもと、子どもたちの自ら学ぶ力を育てていくことができるよう、「プレミアム教育グループ（旧：プレミアム教育領域）」と「認可保育グループ（旧：認可保育領域）」を展開し、多彩な教育プログラムと期待に応える保育サービスの提供に取り組んでまいりました。

プレミアム教育グループ（国内教育領域）においては、幼児教育内容やイベントのさらなる充実に加え、社員教育・研修を行う等の高いサービス水準を維持するための施策を実施した結果、契約児童数が高い水準で推移し、プレミアム教育のフラッグシップであるキッズガーデン南青山含め高い充足率を達成することが出来ました。

認可保育グループ（国内教育領域）では、「選びたくなる園」であり続けるため、保育の質向上はもとより、未就園児、出産を迎える保護者、教育実習生の積極受入れを行うことで認知度向上を図ると同時に、地域に根付く保育園運営を行ってきました。加えて、ICT化推進による、保育サービスの利便性の向上に努めた結果、在籍児童数は引き続き高い水準を維持することが出来ました。

国際教育領域においては、2023年4月1日に開校したキッズガーデングローバルスクール錦糸町が順調に推移していることに加え、2024年10月1日に開園予定のグローバルスクール吉祥寺の準備も順調に進捗しております。また、海外留学支援の第一弾として、8月に英国ボーディングスクール留学支援を実施いたします。

産後ケア領域においては、今期中に予定している第一施設の開設準備を鋭意進めております。

ファミリーサポート領域においては、引き続き調査検討中でございます。

当連結会計期間末における当社グループが運営する施設数は、認可保育所を東京都・神奈川県・愛知県に70施設、プレスクール一体型保育所（認可外保育施設）、幼児教室及び学童施設、スイミングスクールを東京都に9施設合計79施設を展開し運営しております。

この結果、在席園児数の充足率の高まり、及び国内教育領域の各施設及び本社費用における効率的運営を徹底して取り組んだことによる売上原価、販売費及び一般管理費の低減を図り、前年同四半期に比べ、増収、増益となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,151百万円(前年同四半期比3.0%増)、営業利益40百万円(前年同四半期は営業損失117百万円)となりました。営業外収益に計上しております補助金収入が、認可保育所の開設数減少(当第1四半期は開設なし、前年同四半期は1施設)に伴い前年同四半期より99百万円減少し経常利益は38百万円(前年同四半期は経常損失20百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は20百万円(前年同四半期は四半期純損失83百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、12,211百万円(前連結会計年度末は14,163百万円)となり、前連結会計年度末に比べ1,952百万円減少しました。その内訳は以下のとおりとなります。

### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、3,586百万円(前連結会計年度末は5,368百万円)となり、前連結会計年度末に比べ1,781百万円減少しました。これは現金及び預金の減少(1,163百万円)、未収入金の減少(638百万円)等があったことによるものであります。

### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、8,625百万円(前連結会計年度末は8,795百万円)となり、前連結会計年度末に比べ170百万円減少しました。これは建設仮勘定の増加(48百万円)等があったものの、建物及び構築物(純額)の減少(152百万円)、投資有価証券の減少(21百万円)及び長期前払費用の減少(21百万円)等があったことによるものであります。

### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、2,084百万円(前連結会計年度末は3,981百万円)となり、前連結会計年度末に比べ1,896百万円減少しました。これは短期借入金の減少(1,434百万円)、未払法人税等の減少(209百万円)及び賞与引当金の減少(144百万円)等があったことによるものであります。

### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、3,816百万円(前連結会計年度末は3,860百万円)となり、前連結会計年度末に比べ43百万円減少しました。これは繰延税金負債の増加(40百万円)等があったものの、長期借入金の減少(62百万円)、役員退職慰労引当金の減少(21百万円)等があったことによるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、6,310百万円(前連結会計年度末は6,321百万円)となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少しました。これはその他有価証券評価差額金の増加(8百万円)等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による減少(20百万円)があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね当初計画通りに進捗しております。一方、新中期経営計画にある開設準備を鋭意進めておりますので、前回発表(2024年6月21日付「業績予想に関するお知らせ」)の連結業績予想からの変更はありません。今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,592,947	2,428,962
売掛金	37,032	28,369
前払費用	438,213	458,274
未収入金	1,263,817	625,703
その他	44,271	50,609
貸倒引当金	△8,262	△5,798
流動資産合計	5,368,019	3,586,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,330,826	7,177,833
工具、器具及び備品（純額）	89,873	80,766
建設仮勘定	112,303	160,494
その他（純額）	33,873	31,512
有形固定資産合計	7,566,876	7,450,606
無形固定資産		
その他	3,881	6,009
無形固定資産合計	3,881	6,009
投資その他の資産		
投資有価証券	36,861	14,932
長期前払費用	288,020	266,633
敷金及び保証金	869,968	871,123
繰延税金資産	29,569	15,749
その他	1,265	1,268
貸倒引当金	△1,226	△1,226
投資その他の資産合計	1,224,459	1,168,480
固定資産合計	8,795,217	8,625,097
資産合計	14,163,237	12,211,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,055,000	620,800
1年内償還予定の社債	145,000	145,000
1年内返済予定の長期借入金	291,699	259,612
未払金	370,109	308,451
未払費用	322,974	336,643
未払法人税等	221,849	12,083
賞与引当金	292,950	148,603
その他	281,683	253,241
流動負債合計	3,981,266	2,084,435
固定負債		
社債	565,000	565,000
長期借入金	956,568	894,027
資産除去債務	192,145	192,280
役員退職慰労引当金	64,500	42,980
繰延税金負債	1,875,405	1,915,630
退職給付に係る負債	85,268	90,271
長期前受金	113,461	110,253
その他	7,932	6,056
固定負債合計	3,860,282	3,816,498
負債合計	7,841,549	5,900,933
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	602,792	602,792
資本剰余金	502,792	502,792
利益剰余金	5,233,293	5,212,787
株主資本合計	6,338,877	6,318,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,476	△3,712
退職給付に係る調整累計額	△4,739	△4,401
その他の包括利益累計額合計	△17,216	△8,113
新株予約権	27	27
純資産合計	6,321,687	6,310,284
負債純資産合計	14,163,237	12,211,218

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,060,179	3,151,058
売上原価	2,761,825	2,723,491
売上総利益	298,354	427,567
販売費及び一般管理費	415,415	386,694
営業利益又は営業損失(△)	△117,061	40,872
営業外収益		
補助金収入	99,844	189
受取配当金	—	1,653
貸倒引当金戻入額	—	2,463
その他	7,041	1,062
営業外収益合計	106,885	5,369
営業外費用		
支払利息	4,536	5,323
社債利息	682	566
その他	4,824	1,804
営業外費用合計	10,042	7,694
経常利益又は経常損失(△)	△20,218	38,546
特別利益		
固定資産売却益	—	498
特別利益合計	—	498
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1,249
特別損失合計	—	1,249
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△20,218	37,795
法人税、住民税及び事業税	17,531	8,303
法人税等調整額	45,795	49,997
法人税等合計	63,326	58,301
四半期純損失(△)	△83,544	△20,505
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△83,544	△20,505

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△83,544	△20,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,587	8,764
退職給付に係る調整額	332	338
その他の包括利益合計	△7,254	9,102
四半期包括利益	△90,799	△11,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△90,799	△11,403

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、幼児教育事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、幼児教育事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	209,481千円	190,198千円

(重要な後発事象)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2024年7月22日開催の当社取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。詳細につきましては、2024年7月22日公表の「役員退職慰労金制度の廃止に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 補足説明

当社グループは、次世代を担う子どもたちを育成する保育と幼児教育を主な事業としているため、幼児教育事業の単一セグメントとしております。

つきましては、補足情報として、売上実績を下記のとおり開示いたします。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) (千円)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日) (千円)	前年 同期比 (%)
国内教育領域	認可保育グループ	2,660,595	2,730,900	102.6
	プレミアム教育グループ	399,584	420,157	105.1
合計		3,060,179	3,151,058	103.0

(注)当社グループにおける分解情報の区分は、前第1四半期連結累計期間において、財又はサービスの移転の時期により区分して表示しておりましたが、前連結会計年度より、財又はサービスの種類により区分した表示に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間については、変更後の分解情報の区分に基づいて作成しております。